



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,418	△15.4	307	△74.4	453	△66.6	562	△46.5
30年3月期第3四半期	24,145	10.8	1,201	8.3	1,356	11.9	1,051	14.6

（注）包括利益 31年3月期第3四半期 △175百万円（-％） 30年3月期第3四半期 1,991百万円（55.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	73.47	—
30年3月期第3四半期	136.54	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	43,382	29,631	68.3	3,866.53
30年3月期	44,876	30,286	67.5	3,955.78

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 29,631百万円 30年3月期 30,286百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
31年3月期	—	30.00	—		
31年3月期（予想）				30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△7.4	1,600	△24.0	1,750	△21.8	1,400	△6.1	182.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	8,000,000株	30年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	336,499株	30年3月期	343,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	7,661,029株	30年3月期3Q	7,704,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足資料は平成31年2月8日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では一時的な株価の下落はあったものの堅調な雇用や個人消費に支えられ、景気拡大が続いていますが、欧州、中国、新興国では経済の減速が見られる等、総体的には勢いを欠く状況になっています。更に、米中貿易摩擦長期化による景気悪化懸念や、英国のEUからの離脱交渉が進展しないことによる企業活動への悪影響等が今後の世界経済の動向を不透明なものとしています。一方でわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和の継続で、企業収益が伸び、雇用・所得環境も改善が続く等、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、首都圏ではオリンピック関連工事や再開発案件など建設投資は堅調に推移していますが、地域によっては工事が大幅に減少する等、地域ごとの格差が見られます。また建設関連業界の労働力不足が工事の遅延につながり、さらに建設資材の調達価格の高止まり、人件費の高騰といった問題も解決しておらず、不透明な状況が続いています。当社の事業に直接影響を及ぼすアスファルト合材製造数量は、平成30年度9ヶ月の実績が前年同期比2.4%のマイナス、一方、生コン出荷数量は、平成30年度9ヶ月の実績が前年同期比1.7%のプラスとなっています。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は204億18百万円（前年同四半期比15.4%減）、損益面では連結営業利益3億7百万円（前年同四半期比74.4%減）、連結経常利益4億53百万円（前年同四半期比66.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億62百万円（前年同四半期比46.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① アスファルトプラント関連事業

国内の製品の売上高は前年同四半期比減少しましたが、メンテナンス事業の売上高は前年同四半期比増加しました。海外の売上高は中国での売上高、中国以外の売上高ともに減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比11.2%減の102億93百万円となりました。当期間の受注高、受注残高ともに、前年同四半期比で減少しました。

## ② コンクリートプラント関連事業

製品の売上高は前年同四半期比減少しましたが、メンテナンス事業の売上高は前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比20.5%減の54億82百万円となりました。当期間の受注高は前年同四半期で減少しましたが、受注残高は増加しました。

## ③ 環境及び搬送関連事業

環境製品の売上高は前年が大型物件の売上があった関係で、前年同四半期比大幅に減少しました。搬送製品の売上高は、前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比42.8%減の16億99百万円となりました。当期間の受注高は前年同四半期比で減少しましたが、受注残高は増加しました。

## ④ その他

仮設機材、土農工具、破砕機の売上高が前年同四半期比増加したために、当事業の売上高は、前年同四半期比9.5%増の29億42百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は433億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億93百万円の減少となりました。

流動資産は、288億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億81百万円減少いたしました。主な要因は、電子記録債権の5億50百万円、たな卸資産の30億21百万円、その他の5億30百万円それぞれ増加、現金及び預金の17億97百万円、受取手形及び売掛金の36億85百万円、有価証券の1億99百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、144億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して87百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の12億14百万円増加、投資有価証券の11億37百万円減少したこと等によるものです。

負債は、137億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億38百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債のその他の8億83百万円増加、支払手形及び買掛金の8億23百万円、未払法人税等の2億39百万円、未払金の3億81百万円、賞与引当金の3億94百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、296億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億54百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億62百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金6億68百万円の減少、配当金4億97百万円の支払いによる減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.5%から68.3%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年10月30日に公表しました業績予想数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,157	10,360
受取手形及び売掛金	10,911	7,225
電子記録債権	1,652	2,202
有価証券	199	-
商品及び製品	649	1,255
仕掛品	3,335	5,841
原材料及び貯蔵品	1,142	1,051
その他	433	963
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	30,479	28,897
固定資産		
有形固定資産	5,281	6,496
無形固定資産		
その他	318	365
無形固定資産合計	318	365
投資その他の資産		
投資有価証券	7,067	5,930
出資金	59	13
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	584	589
その他	1,229	1,239
貸倒引当金	△149	△155
投資その他の資産合計	8,797	7,622
固定資産合計	14,396	14,484
資産合計	44,876	43,382

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,058	2,234
電子記録債務	579	973
短期借入金	1,583	1,571
未払法人税等	276	37
未払金	3,417	3,036
賞与引当金	497	102
役員賞与引当金	49	10
受注損失引当金	26	4
その他	1,967	2,850
流動負債合計	11,455	10,822
固定負債		
長期借入金	216	193
繰延税金負債	394	182
役員退職慰労引当金	120	129
退職給付に係る負債	2,032	2,076
その他	371	347
固定負債合計	3,134	2,928
負債合計	14,590	13,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,802	7,808
利益剰余金	11,201	11,266
自己株式	△588	△576
株主資本合計	27,612	27,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	1,979
為替換算調整勘定	289	213
退職給付に係る調整累計額	△264	△258
その他の包括利益累計額合計	2,673	1,934
純資産合計	30,286	29,631
負債純資産合計	44,876	43,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	24,145	20,418
売上原価	18,139	15,061
売上総利益	6,005	5,357
販売費及び一般管理費	4,804	5,049
営業利益	1,201	307
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	150	151
為替差益	0	-
その他	58	50
営業外収益合計	212	204
営業外費用		
支払利息	31	30
為替差損	-	11
損害賠償金	18	7
その他	7	10
営業外費用合計	57	59
経常利益	1,356	453
特別利益		
投資有価証券売却益	169	404
国庫補助金	36	-
環境対策引当金戻入額	39	-
特別利益合計	246	404
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
投資有価証券売却損	0	-
出資金評価損	-	44
固定資産圧縮損	36	-
特別損失合計	37	52
税金等調整前四半期純利益	1,565	804
法人税、住民税及び事業税	240	216
法人税等調整額	272	25
法人税等合計	513	241
四半期純利益	1,051	562
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,051	562

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,051	562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	△668
為替換算調整勘定	73	△75
退職給付に係る調整額	9	5
その他の包括利益合計	939	△738
四半期包括利益	1,991	△175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,991	△175



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。